

指定通所介護事業

第一号通所事業

運営規程

アビリティーズ・ケアネット株式会社

友愛 ひだまりサロン

指定通所介護事業・第一号通所事業

運営規程

（事業の目的）

第1条 アビリティーズ・ケアネット株式会社が設置する友愛ひだまりサロン（以下「事業所」という）において実施する指定通所介護・第一号通所事業（以下「事業」という）の適正な運営を確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、当該事業を行う事業所ごとに置くべき従事者が、要介護状態又は要支援状態にある利用者に対し、適切な事業を提供することを目的とする。

（基本方針）

- 第2条 本事業の従事者は、要介護者等の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排泄、食事の介護等日常生活上必要な世話及び機能訓練を行う。
- 2 事業の実施に当たっては、地域との結び付きを重視し、関係市町村、居宅介護支援事業者、他の居宅サービス事業者、その他の保健・医療又は福祉サービスを提供する者との綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。
- 3 利用者の要介護状態の軽減若しくは悪化の防止又は要介護状態となることの予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行うものとする。
- 4 利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるものとする。
- 5 事業の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、居宅支援事業者への情報の提供を行う。
- 6 前5項のほか「堺市介護保険事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年条例第58号）」及び「堺市介護予防・日常生活支援総合事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める要綱」に定める内容を遵守し、事業を実施するものとする。

（事業の運営）

第3条 事業の提供に当たっては、事業所の従業者によってのみ行うものとし、第三者への委託は行わないものとする。

（事業所の名称等）

第4条 名称及び所在地は次のとおりとする。

- （1）名称 友愛 ひだまりサロン
- （2）所在地 大阪府堺市北区南花田町3 6 5 番地の1

（職員の職種、員数及び職務の内容）

第5条 事業の従事者として次の職員を置く

- （1）管理者 1名（常勤）

事業所と従業員の管理及び業務の管理を一元的に行うとともに、法令等において規定されている事業の実施に関し、事業所の従業者に対し尊重すべき事項において指揮命令を行う。また、管理者は、それぞれの利用者に応じて通所介護計画等を作成し、利用者又はその家族に対し、その内容等について説明を行うものとする。

- （2）生活相談員 2名以上
- 利用者の相談や利用計画、日程プログラム等のサービス調整を行う。

- （3）介護職員 7名以上
- 利用者の日常生活の支援をし、特に入浴送迎等の支援を行う。

(4) 看護職員 2 名以上

利用者の健康管理、医療との連携支援を行う。

(5) 機能訓練指導員 2 名以上

要介護状態の軽減又は、悪化防止の為に機能訓練を行う。

(営業日及び営業時間)

第6条 事業所の営業日及び営業時間は次のとおりとする。

(1) 営業日 月曜日から土曜日・祝日とする。ただし、12月30日～1月3日までを除く。

(2) 営業時間 8時30分から17時30分までとする。

サービス提供時間 10時00分から16時30分までとする。

(利用定員)

第7条 事業所の利用定員は1日45名とし、利用定員を超えて事業の提供は行わない。

(事業の内容)

第8条 事業の内容は次のとおりとする。

(1) 相談、援助等

(2) 機能訓練

(3) 介護サービス（移動、排泄の介助、見守り等）

(4) 介護方法の指導（家族介護者教室）

(5) 健康状態のチェック

(6) 送迎サービス

(7) 入浴サービス

(8) 食事サービス

(9) 口腔機能サービス

(10) 栄養改善サービス

(利用料その他の費用)

第9条 事業を提供した場合の利用料の額は、「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準」（平成12年2月10日厚告第19号）及び「堺市介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の額の算定に関する基準を定める要綱」に定める額（以下「居宅介護サービス費用基準額」という）とし、そのサービスが法定代理受領サービスであるときは、居宅介護サービス費用基準額から当該指定通所介護事業者を支払われる居宅介護サービス費の額を控除して得た額の支払いを受けるものとする。なお、法定代理受領以外の利用料については、居宅介護サービス費用基準額によるものとする。

2 次条に定める通常の実施地域を越えて送迎を行った場合は、片道500円を徴収する。

3 食事の提供に要する費用については、昼食代650円、おやつ代100円を徴収する。

4 おむつ代については、パット30円・フラット50円・紙パンツ150円を徴収する。

5 その他、事業において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用については実費を徴収する。

6 前5項の利用料等の支払を受けたときは、利用料とその他の費用（個別の費用ごとに区分）について記載した領収書を交付する。

7 事業の提供の開始に際し、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、利用料並びにその他の利用料の内容及び金額に関し事前に文書で説明した上で、支払いに同意する旨の文書に署名（記名押印）を受けるとする。

8 費用を変更する場合にはあらかじめ、前項と同様に利用者又はその家族に対し事前に文書で説明した

上で、支払いに同意する旨の文書に署名（記名押印）を受けることとする。

- 9 法定代理受領サービスに該当しない事業に係る利用料の支払を受けた場合は、提供した事業の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付する。

（通常の事業の実施地域）

第10条 通常の事業の実施地域は、堺市、松原市の区域とする。

（居宅サービス計画に沿ったサービスの提供）

第11条 居宅サービス計画が作成されている場合は、当該計画に沿った事業を提供する。

（居宅サービス等の変更の援助）

第12条 利用者が居宅介護サービス計画の変更を希望する場合は、当該利用者に係る居宅介護支援事業者への連絡その他必要な援助を行う。

（サービス利用に当たっての留意事項）

第13条 利用者は事業の提供を受ける際には、医師の診断や日常生活上の留意事項、利用当日の健康状態等を通所介護従業者に連絡し、心身の状況に応じたサービスの提供を受けるよう留意する。

（通所介護計画等の作成）

第14条 利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、機能訓練等の目標、当該目標を達成するための具体的なサービス内容等を記載した通所介護計画等を作成する。

- 2 それぞれの利用者に応じた通所介護計画等を作成し、利用者又はその家族に対し、その内容等について説明をする。

（衛生管理及び従事者等の健康管理）

第15条 事業に使用する備品等は清潔に保持し、定期的な消毒を施すなど常に衛生管理に十分留意するものとする。従事者に対し感染症等に関する基礎知識の習得に努めるとともに、年1回以上の健康診断を受診させるものとする。

（掲示）

第16条 事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務体制その他、サービスの選択に必要な重要事項を掲示する。

（個人情報の保護）

第17条 事業所は、利用者の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン」を遵守し適切な取り扱いに努めるものとする。

- 2 事業者が得た利用者の個人情報については、事業者による介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については事前に利用者又はその代理人の了解を得るものとする。

- 3 利用者以外の者（家族等）の個人情報を利用する可能性がある場合も同様とする。

（秘密保持等）

第18条 事業所の従業者は正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らさない。

- 2 事業所の従業者であった者が、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じる。

- 3 サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ることとする。

（苦情処理）

第19条 提供した事業に係る利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じる。

2 本事業所は、提供した事業に関し、法第23条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村からの質問若しくは照会に応じ、及び利用者からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行う。

3 本事業所は、提供した事業に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会からの指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行う。

(指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準、記録の整備)

第20条 設備、備品、従業者及び会計に関する諸記録を整備する。

2 利用者に対する事業の提供に関する諸記録を整備し、その完結の日から2年間（サービス提供記録は提供の日から5年間）は保存する。

(緊急時等における対応方法)

第21条 事業の提供を行っているときに利用者に病状の急変、その他の緊急事態が生じたときは、速やかに主治医に連絡する等の措置を講じるとともに、管理者に報告する。主治医への連絡が困難な場合は、緊急搬送などの必要な措置を講じるものとする。

2 利用者に対する事業の提供により事故が発生した場合は、市町村、該当利用者の家族、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡するとともに、必要な措置を講じるものとする。

3 利用者に対する事業の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、施設賠償責任保険内で対応するものとする。

4 前2項の事故の状況及び事故に際して行った処理について記録するものとする。

(業務継続計画の策定等)

第22条 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定通所介護事業等の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。

2 事業所は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するものとする。

3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(衛生管理等)

第23条 事業所は、事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。

(1) 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）をおおむね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、サービス従事者に周知徹底を図る。

(2) 事業所における感染症の予防及びまん延防止のための指針を整備する。

(3) 事業所において、サービス従事者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施する。

(非常災害対策)

第24条 非常災害に関する具体的計画を立てておくとともに、非常災害に備え、年2回避難、救出その他必要な訓練を行う。

(通所介護の質の向上)

第25条 事業所は、従業者の質的向上を図るための研修の機会を設け、また、業務体制を整備する。

(1) 採用時研修 採用後6か月以内。

(2) 継続研修 年2回

(ハラスメントの防止について)

第26条 当社は「男女雇用機会均等法」ならびに「労働施策総合推進法」に基づき、誰であっても誰からも「ハラスメント」を受けることがない職場環境の実現を目指す。

2 本条においてハラスメントとは、介護サービスの提供・利用の場面で①暴力、暴言または著しく不当な要求その他相手方に著しく迷惑をかける言動、または②相手方に不快感を与える性的な言動（セクシャルハラスメント）を意味する。

3 当社は、従業者に対して利用者又はその家族に対して「ハラスメント」を行うことがないように、研修及び指導を行う。

4 利用者が従業者から「ハラスメント」を受けた場合は、相談・苦情窓口担当者が速やかに対応する。

(高齢者虐待防止)

第27条 当社は、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」に基づき指針を整備し、ご利用者に対するサービス従事者の高齢者虐待を防止するため各事業所の管理者を責任者とした委員会を設置し、サービス従事者に対する研修計画の策定、研修の実施及び虐待又は虐待が疑われる事案についての対応方法等の指導を行う。

また、事業所での委員会実施状況ならびに、当社として対応が必要な事項の報告を求め定期的に確認する。

(身体拘束)

第28条 事業所は、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）は行わない。やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録するものとする。

(その他運営に関する留意事項)

第29条 この規程に定める事項の外、運営に関する重要事項はアビリティーズ・ケアネット（株）関係者と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

(附則)

この規程は、平成 28 年 1 月 1 日から施行する。

この規程は、平成 28 年 5 月 1 日から施行する。

この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

この規程は、平成 29 年 5 月 1 日から施行する。

この規程は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

この規程は、平成 30 年 12 月 1 日から施行する。

この規程は、2019 年 6 月 1 日から施行する。

この規程は、2019 年 10 月 1 日から施行する。(介護報酬改定に伴う形式的変更のみ)

この規程は、2020 年 2 月 1 日から施行する。

この規程は、2020 年 10 月 1 日から施行する。

この規程は、2021 年 4 月 1 日から施行する。

この規程は、2021 年 7 月 1 日から施行する。

この規程は、2023 年 1 月 1 日から施行する。

この規程は、2023 年 6 月 1 日から施行する。

この規程は、2024 年 4 月 1 日から施行する。